物価高から生活守れ！大幅賃上げを！万博・カジノでなく震災被災者支援・復興！

大阪労連と大阪春闘共闘委員会は1月29日に2025国民春闘勝利をめざす「怒りの労働者総行動」にとりくみました。早朝は大阪市内の主要ターミナルで宣伝行動、その後、意思統一集会を開催し、京橋など3カ所での宣伝と、ビジネス街などを宣伝カー7台が運行しました。

宣伝終了後は野崎公園から梅田まで「大幅賃上げを実現しよう」「労基法の改悪反対」「万博やめて復興にまわせ」「戦争する国づくり反対」とアピールしながらランチタイムデモを行いました。

意思統一集会で福岡議長は「経団連の経労委報告では、労働者の7割が働く中小企業の賃上げが欠かせないとし、『賃金は上がっていくもの』『価格転嫁と販売価格アップを受け入れる』ことを社会的規範として浸透させる必要があるとしているが、本気で取り組むとは思えない、特に『分厚い中間層の形成』と言いながら、中高年の記載は一切ない。懇談した関西経済同友会・大阪商工会議所でも『中高年については、リスキリングで付加価値をつけることが必要』と一方的な暴言。また、政府は労基法を改正して、労使の話し合いで労基法以下の条件を決めることを容認しようとしている、これは憲法違反。誰もが人間らしく働き、普通に働けばまともに暮らせる職場と社会をつくっていくために、大幅賃上げを実現する春闘にしよう」と力強く呼びかけました。

デモ終了後は、関西経済連合会、大阪府、労働局、ビルメンテナンス協会との懇談を行いました。

また、府内各地域でも早朝宣伝や宣伝カー運行がとりくまれました。

引き続き職場・地域から声を上げて25春闘勝利に向け頑張りましょう。

2025年国民春闘勝利！

大幅賃上げ！万博・カジノストップ！憲法を守ろう！

第57回評議員会

福岡議長

大阪労連は1月18日に第57回評議員会を開催し、25国民春闘をたたかう方針を確立しました。

福岡議長は「25春闘では、労働組合が力を強め交渉で物価高を上回る賃上げを勝ち取ろう」と力強く挨拶しました。そのあと25国民春闘方針の提案などがあり、討論では、10組織から発言がありました。

島村評議員（福祉保育労）

国は政策で処遇改善を図ったが、実際の賃上げに繋がっていない。すべての福祉労働者が立ち上がることを呼びかけ、福保労だけの声でなく、社会的な声であることを確認して、みんなでたたかう春闘にしていく。

山田評議員（JMITU）

春闘ではすべての労働者の賃上げを目指す。また、労働時間の短縮を要求する。ジョブ型賃金や成果主義賃金の導入に職場で反対していく。春闘のたたかいとともに組織拡大・強化も進める。

川成評議員（医労連）

春闘では月額5万円以上、時給300円以上の要求を掲げて闘う。労基研の報告書通りでは医療の人員不足、長時間労働に拍車をかけ、医療崩壊になる。賃上げと人員配置増、報酬臨時改定を目指し、財務省、経団連への要請行動も行う。

村田評議員（化学一般）

春闘では、物価上昇分を上回る賃上げ要求と回答引き出しに向けて要求の掘り起こし、職場実態の把握とレクにもとりくみ、地域と一体となってすべての労働者の賃上げと職場改善を勝ち取っていく。

寺内評議員（自治労連）

秋闘で、初任給の引き上げと一時金支給月数の引き上げなどや会計年度任用職員の勤勉手当支給を勝ち取り、組織拡大に繋がった。春闘では、人事評価制度の問題点を明らかにし、廃止を求める運動を追求する。万博・カジノ中止という世論を広げることで、大災害から府民のいのち・暮らしを守ることを最優先する公共を取り戻す運動を推進する。

原田評議員（大教組）

教員の欠員や病欠の増加により、学校運営に大きな影響が出ている。大幅な教員の補充を要求する。危険な万博遠足は自治体によって行かないと決めたところが増えてきている。危険性について知ったうえで万博遠足の反対運動を広げていく。

さらに、**是枝評議員（年金者組合）**「年金制度改善のたたかいについて」、**池辺評議員（非正規労働者部会）**「非正規労働者部会のとりくみについて」、**東評議員（門真労連）**「門真市職労の懲戒処分事件について」、**春崎評議員（岸和田労連）**「岸和田市政の問題について」の発言がありました。

討論のあと、春闘方針を満場一致で確立し、最後に、福岡議長の団結ガンバローで評議員会を終えました。

最低賃金法改正・中小企業支援の拡充、公契約条例の制定をめざし

地域と産別が一体となって意見書採択運動を進めよう

大阪労連は、府内の市町村の2、3月議会で「最低賃金法の改正と中小企業支援策の拡充を求める意見書」と「公契約条例の制定を求める意見書」の採択をめざし、意見書採択運動を地域と単産が一体となって進めようと提起しています。

大阪市地区協議会は1月16日に大阪市会の会派、市民とつながる・くらしが第一、共産党、大阪維新の会、28日には公明党とそれぞれ懇談しました。**北河内地区協議会**は、1月21日に意見書採択運動の意思統一会議を地域労連や単産の代表者が集まって開催。1月30日と31日に各議会事務局に意見書を提出して、2月上旬に各会派との懇談、各市の本議会開催日に早朝宣伝を行うことを確認しました。**河南地区協議会**は、1月25日に富田林市民会館にて、河南地域の自治体議会の議員に参加を呼びかけ「最賃公契約問題議員懇談会」を開催。**豊能地区協議会**は1月29日に豊中市議会の共産党と懇談、引き続き他会派と懇談予定。

大阪労連では、府議会の各会派との懇談を進めています。1月23日民主ネット、1月24日日本共産党、1月27日大阪なにわの和、1月28日無所属の方と懇談を行いました。

他の地域でも意見書採択に向けて準備を進めているところです。引き続き、地域と単産が一体となって最賃法改正・中小企業支援の拡充を目指し、意見書採択運動を進めていきましょう。

北河内地区協議会（上）と河南地区協議会のとりくみ

ろーれんフラッシュ

堺労連　春闘キックオフ集会を開催

1月16日、堺労連は大阪労連福岡議長を講師に「25春闘　物価高騰を上回る賃上げを」テーマに学習会を開催。参加者全員で地域と単産、民間と公務が一体となって春闘勝利に向けて頑張ろうと意思統一しました。

公契約懇談会　吹田市と懇談を実施

1月19日、公契約法の実現をめざす大阪懇談会は、吹田市と懇談を実施。懇談の中で当局は「公共工事の8割以上、地元企業が落札している。国が公契約法を制定することは賛成する」と回答。引き続き対話を重ねていくことが重要となっています。

日本は核兵器禁止条約に参加せよ！

1月22日に核兵器禁止条約が発効4周年を迎えるにあたり、大阪原水協は1月19日に、日本政府が核兵器禁止条約に参加することを求めて署名宣伝行動を実施。「被爆国日本こそ核廃絶を求めるべきだ」と訴えました。

国民の要求が実現できる政治を！

国民大運動大阪実行委員会と他2団体は1月27日、通常国会への要求宣伝を実地。「要求が実現できる国会にしよう」「物価高騰から国民を守る政治に変えよう」「軍事費を減らし医療・教育を充実させよう」とそれぞれの弁士が訴えました。

国労大阪会館を
研修・学習会などにご利用ください
JR・天満駅　地下鉄・扇町駅 下車スグ
◆身障者用昇降機設置
お申し込みは ☎06(6354)0661
〒530-0034　大阪市北区錦町2－2